

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	9,524	9,315	39,110
経常利益又は経常損失 () (百万円)	18	84	709
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	72	182	231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	413	760
純資産額 (百万円)	10,819	9,438	9,982
総資産額 (百万円)	45,590	44,482	45,483
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.40	8.56	10.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	21.0	21.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、基調としては緩やかな回復を続けているものの、長引く新興国経済の減速の影響から輸出・生産面に力強さを欠き、個人消費も円高進行によるインパウンド消費の落ち込みなどの影響で弱含みに推移しました。

また、6月には英国のEU離脱決定を受け、世界経済の不確実性の高まりから、円が急騰するなど、景気の先行きに一段と不透明感が強まっています。

化学業界におきましても、前期まで企業収益を押し上げてきた円安・原油安の流れが一服し、今後、世界的な景気減速下での円高進行による輸出環境の悪化が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量は全体として伸長したものの売価下落の影響により、前年同期比2億8百万円、2.2%減収の93億15百万円となりました。

利益面は、東邦化学（上海）有限公司における営業損益の改善に遅れがみられるものの、前期からの原材料価格値下がりによる利益率の改善効果により営業利益は増益となりました。一方、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、東邦化学（上海）有限公司での円高による多額の為替差損の発生の影響で損失計上を余儀なくされました。

その結果、営業利益は、前年同期比2億10百万円増益の2億27百万円、経常損益は、84百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、1億82百万円の損失（前年同期は72百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗剤などで数量は伸びたものの売価下落の影響で減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、帯電防止剤等が低調で減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤の需要低迷が続き減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤などが振るわず減収となりました。繊維助剤は、染色助剤などが伸長し増収となりました。農薬助剤は、乳剤用の海外需要向けなどが低調に推移し減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億27百万円、2.5%減収の49億11百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2億48百万円増益の2億94百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向け販売が大幅に伸長し増収となりました。合成樹脂は土木関連用が低調、樹脂エマルションは、フロアポリッシュ用が振るわず、共に減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比96百万円、14.4%増収の7億71百万円となり、セグメント利益は、15百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売が低調で大幅な減収となりました。石油添加剤は、油水分離剤や脱口ウ助剤等が伸長し増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤などが低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億18百万円、7.5%減収の14億52百万円となり、セグメント利益は、前年同期比78百万円増益の95百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、ブレーキ液用や医薬品製造用向けなど全体として数量は増加したものの、売価下落の影響により減収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連用の一時的な出荷調整の影響で減収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比59百万円、2.7%減収の21億60百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2百万円増益の60百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 17,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,307,000	21,307	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,307	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が191株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	17,000		17,000	0.07
計		17,000		17,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,439	6,206
受取手形及び売掛金	8,876	8,659
たな卸資産	8,746	8,058
その他	972	869
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,034	23,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,270	8,025
機械装置及び運搬具(純額)	3,727	3,438
土地	3,146	3,146
建設仮勘定	5	11
その他(純額)	1,782	1,696
有形固定資産合計	16,933	16,320
無形固定資産	931	874
投資その他の資産	2,358	2,349
固定資産合計	21,448	20,688
資産合計	45,483	44,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,692	6,183
短期借入金	7,200	7,784
1年内償還予定の社債	300	1,600
未払法人税等	417	21
賞与引当金	384	144
その他	2,131	2,215
流動負債合計	17,126	17,950
固定負債		
社債	5,620	4,320
長期借入金	6,702	6,842
役員退職慰労引当金	111	99
退職給付に係る負債	4,565	4,547
資産除去債務	59	59
その他	1,316	1,225
固定負債合計	18,374	17,094
負債合計	35,501	35,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,678	5,368
自己株式	4	4
株主資本合計	8,325	8,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	678
為替換算調整勘定	1,139	972
退職給付に係る調整累計額	313	307
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,343
非支配株主持分	86	79
純資産合計	9,982	9,438
負債純資産合計	45,483	44,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,524	9,315
売上原価	8,368	7,923
売上総利益	1,156	1,392
販売費及び一般管理費	1,139	1,164
営業利益	17	227
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	26
物品売却益	11	8
為替差益	12	-
その他	15	5
営業外収益合計	66	41
営業外費用		
支払利息	75	67
為替差損	-	264
その他	26	21
営業外費用合計	101	353
経常損失()	18	84
特別損失		
固定資産廃棄損	2	-
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純損失()	20	86
法人税等	52	94
四半期純損失()	73	181
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	72	182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	73	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	65
為替換算調整勘定	6	173
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	149	232
四半期包括利益	76	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	409
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	1,749百万円	1,636百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	16百万円	16百万円

3 偶発債務

厚生年金基金の解散

当社及び連結子会社1社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素があるため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	521百万円	503百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	127	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,039	674	1,570	2,220	9,505	19	9,524	-	9,524
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	42	42	42	-
計	5,039	674	1,570	2,220	9,505	62	9,567	42	9,524
セグメント利益 又は損失()	45	44	16	57	76	8	84	67	17

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 67百万円には、棚卸資産の調整額 78百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,911	771	1,452	2,160	9,296	18	9,315	-	9,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	49	49	49	-
計	4,911	771	1,452	2,160	9,296	68	9,364	49	9,315
セグメント利益	294	15	95	60	466	5	471	244	227

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 244百万円には、棚卸資産の調整額 294百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円40銭	8円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	72	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	72	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,333	21,332

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛭田 清人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。